

特集：言語文化教育のポリティクス

【シンポジウム】

シンポジウム「言語文化教育のポリティクス」の趣旨

少子高齢化に伴う外国人労働者受け入れの議論、また世界規模の経済活動に耐えうるグローバル人材育成の議論により、言語文化教育は、近年、国策との関係を格段に強めている。しかしその関係は、国策が一方向的に言語文化教育の実践や研究に影響を与えるものであり、言語文化教育関係者側に対応を迫っている現状がある。

たとえばオリンピックや高齢者看護・介護、グローバル人材育成等の政策実施に伴って、日本語学習者増が見込まれており、日本語教師の需要も増加している。ただしその雇用形態の多くは任期付や非常勤であり、こうした労働条件の不安定化は、各自が置かれた政策状況を分析するための時間と気力を奪っている。義務教育課程の現場においてさえ、小学校からの英語授業の科目化により、労働の過酷化が予想されており、現場からの政策批判を難しくしている。

シンポジウムの3本の発表は、以上の言語文化教育を取り巻くポリティクスについて、それぞれの立場から現状分析と解決の提案を行うものである。

グローバル人材育成事業に規定される大学留学生教育、その規定にどのようにそぐいつつも抵抗していくのか（庵）、英語教育政策研究の現在までの動向を踏まえ、言語文化教育政策研究にどのような観点・手法・目的が必要なのか（寺沢）、低賃金外国人労働者の日本語学習支援が日本語学校やボランティアに課されている現状、そしてなぜそれを日本語教育者の「専門性」が支えてしまうのか（有田）。

言語文化教育のポリティクス（研究）の現状を見たとき、今何をすべきなのか、長期的には何をすべきなのか。3つの発表の提案は、教育内容、研究方法、教育者の「専門性」と、全く異なる視点からなされている。しかもそれぞれの提案が3ついずれの現状にもつながっていくような要素を持っている。さまざまな言語文化教育者が関わりを感じる内容となっており、ぜひ全体を通読していただきたい。

牲川 波都季（関西学院大学・企画者）

Copyright © 2017 by Association for Language and Cultural Education